

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	2,281,955,297
②施設・設備に係る公費 (円)	21,917,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	三島公認会計士事務所 毎月訪問を受けアドバイス・チェックを行う。
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用【年額】 (円)	1,320,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ○施設運営 <ul style="list-style-type: none"> ・資産の総額の変更登記は会計年度終了後3か月以内に行うこと ・評議員会の日時及び場所等は理事会の決議により定めること ・理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準は、インターネットの利用により公表すること ・理事、監事及び評議員の区分ごとの報酬等の総額について現況報告書に記載の上、公表すること ○会計経理 <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
②実施した改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ○施設運営 <ul style="list-style-type: none"> 求められた事項を履行する ○会計経理

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入		2 無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入		2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入		2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称